

## 平成21年11月期 第3四半期決算短信

平成21年9月25日

上場取引所 大

上場会社名 北恵株式会社

コード番号 9872 URL <http://www.kitakei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 良一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長 (氏名) 北村 誠

TEL 06-6251-1161

四半期報告書提出予定日 平成21年10月2日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年11月期第3四半期の連結業績(平成20年11月21日～平成21年8月20日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第3四半期	27,383	—	8	—	81	—	△10	—
20年11月期第3四半期	29,655	△5.4	152	△55.0	233	△41.1	65	△59.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第3四半期	△1.16	—
20年11月期第3四半期	6.96	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年11月期第3四半期	15,889		8,288		52.2	877.70
20年11月期	18,508		8,341		45.1	883.00

(参考) 自己資本 21年11月期第3四半期 8,288百万円 20年11月期 8,341百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年11月期	—	—	—	8.00	8.00
21年11月期	—	—	—		
21年11月期(予想)				8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年11月21日～平成21年11月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	△7.3	110	△68.6	200	△55.1	60	△62.0	6.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期第3四半期 10,011,841株 20年11月期 10,011,841株

② 期末自己株式数 21年11月期第3四半期 568,560株 20年11月期 564,799株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年11月期第3四半期 9,444,862株 20年11月期第3四半期 9,452,950株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、欧米諸国を中心とした景気浮揚策や金融安定化策等により、持ち直しの傾向にはあるものの企業収益は厳しい状況が続いており、個人消費につきましても、雇用・所得環境の急速な悪化等により低調に推移いたしました。

当住宅関連業界におきましても、景気・所得の不透明感による新設住宅購買意欲の低迷や、不動産関連を取巻く金融環境の厳しさによる新設住宅着工戸数の減少等、市場環境は厳しい状況にて推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは新規取引先の開拓、重点商品（オリジナル商品、施工付販売、住宅設備機器）の販売強化、経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取組み、収益の改善に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は273億83百万円（前年同期は296億55百万円）となりました。損益面につきましては、全社的な業務の合理化や経費削減を図りましたが、厳しい市況の影響による売上高の減少に伴い売上総利益が低下したことに加え、連結子会社の拠点開設費用が先行したため、営業利益8百万円（前年同期は1億52百万円）、経常利益は81百万円（前年同期は2億33百万円）、四半期純損失につきましては、投資有価証券評価損10百万円を特別損失に計上したこと等により、10百万円（前年同期は純利益65百万円）となりました。

## 品目別の売上高の状況

区分		当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月21日 至 平成21年8月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)
商品	木質建材	3,824,308	14.0
	非木質建材	1,533,663	5.6
	合板	1,529,663	5.6
	木材銘木製品	1,576,316	5.7
	住宅設備機器	9,553,559	34.9
	施工付販売	433,952	1.6
	その他	1,110,884	4.0
	小計	19,562,349	71.4
工事	完成工事高	7,821,144	28.6
	小計	7,821,144	28.6
合計		27,383,493	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2 上記商品販売金額にはオリジナル商品販売実績1,979,944千円が含まれております。

オリジナル商品・・・1978年にプライベートブランド商品として、開発・販売を開始した商品であります。主な商品は、海外の提携工場にて生産された無垢フローリング等や国内外の提携工場にて生産された総合建材商品であります。

3 重点商品の「施工付販売」と記載しております品目は、上記の記載の施工付販売と完成工事高を合わせたものであります。

施工付販売・・・仕入メーカーの責任施工により行っている工事

完成工事高・・・当社の手配による下請工事業者により行っている工事

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて26億19百万円減少し、158億89百万円となりました。これは主に流動資産における受取手形及び売掛金26億88百万円の減少によるものです。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて25億66百万円減少し、76億0百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金22億77百万円の減少によるものです。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて53百万円減少し、82億88百万円となりました。これは主に利益剰余金86百万円の減少によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、景気停滞の長期化が見込まれる中、企業収益の悪化や雇用・所得環境の低迷による個人消費の減少等、景気は依然として厳しい状況の中で推移するものと予想されます。

また、当住宅関連業界におきましても、このような環境の下、個人の住宅購入意欲は低調に推移し、厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況を十分に認識し、引続き新規取引先の開拓や重点商品（オリジナル商品、施工付販売、住宅設備機器）の販売強化に取組み、販売会社としての強みであるアッセンブル機能を活かし、お客様やお施主様のニーズにあった商品の提案や工事機能を活かした提案を推進してまいります。また、連結子会社である福住株式会社は地域に根ざした積極的な営業展開により、業績の向上を図ってまいります。さらに、全社的な業務の合理化や経費削減を図り、経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取組み、業績の向上に努めるとともに、内部統制機能の強化を図り、より一層、透明度の高い財務報告を行ってまいります。

通期の業績予想につきましては、平成21年6月19日発表の業績予想に修正はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 簡便な会計処理

##### ・ 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用し、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,930,969	4,639,442
受取手形及び売掛金	6,339,634	9,028,002
有価証券	100,250	—
商品	692,247	646,080
未成工事支出金	242,745	586,606
その他	214,684	172,489
貸倒引当金	△47,159	△51,205
流動資産合計	12,473,371	15,021,416
固定資産		
有形固定資産	1,769,223	1,775,426
無形固定資産		
のれん	17,684	23,579
その他	28,253	29,767
無形固定資産合計	45,937	53,346
投資その他の資産		
その他	1,686,336	1,749,262
貸倒引当金	△85,740	△90,917
投資その他の資産合計	1,600,595	1,658,344
固定資産合計	3,415,756	3,487,117
資産合計	15,889,127	18,508,534
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,243,897	8,521,290
未払法人税等	—	139,016
賞与引当金	106,055	—
その他	301,396	599,444
流動負債合計	6,651,349	9,259,751
固定負債		
役員退職慰労引当金	191,520	177,630
その他	757,892	729,459
固定負債合計	949,412	907,089
負債合計	7,600,762	10,166,841

(単位:千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,384	2,851,478
利益剰余金	3,340,334	3,426,847
自己株式	△158,170	△157,372
株主資本合計	8,253,631	8,341,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,776	6,674
繰延ヘッジ損益	△42	△6,017
評価・換算差額等合計	34,733	656
純資産合計	8,288,365	8,341,693
負債純資産合計	15,889,127	18,508,534

(2) 四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月21日 至 平成21年8月20日)
売上高	27,383,493
売上原価	24,540,555
売上総利益	2,842,938
販売費及び一般管理費	2,834,411
営業利益	8,526
営業外収益	
受取利息	8,838
受取配当金	3,664
仕入割引	98,015
不動産賃貸料	43,515
その他	15,786
営業外収益合計	169,820
営業外費用	
売上割引	78,731
不動産賃貸原価	16,593
その他	1,773
営業外費用合計	97,098
経常利益	81,248
特別損失	
投資有価証券評価損	10,382
特別損失合計	10,382
税金等調整前四半期純利益	70,865
法人税、住民税及び事業税	66,150
法人税等調整額	15,651
法人税等合計	81,801
四半期純損失(△)	△10,936



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年11月21日 至平成21年8月20日)

**【事業の種類別セグメント情報】**

同一セグメントに属する建材販売事業(施工付販売含む)を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

## (要約)前四半期連結損益計算書

(単位：千円未満切捨て、%)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年11月21日 至平成20年8月20日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	29,655,585	100.0
II 売上原価	26,570,803	89.6
売上総利益	3,084,781	10.4
III 販売費及び一般管理費	2,932,190	9.9
営業利益	152,591	0.5
IV 営業外収益	184,409	0.6
V 営業外費用	103,998	0.3
経常利益	233,001	0.8
VI 特別損失	26,015	0.1
税金等調整前四半期純利益	206,986	0.7
税金費用	141,167	0.5
四半期純利益	65,819	0.2